

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年11月27日

【事業年度】 第38期（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月	平成29年 8月	平成30年 8月
売上高 (千円)	13,727,896	14,415,229	14,631,256	15,141,754	15,795,643
経常利益 (千円)	507,766	892,109	812,417	1,040,408	982,012
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	282,979	605,503	489,600	465,893	736,680
包括利益 (千円)	305,039	590,943	465,522	472,794	718,194
純資産額 (千円)	6,570,166	7,088,580	7,372,633	7,663,740	9,652,986
総資産額 (千円)	16,811,940	17,266,094	16,343,714	16,761,744	18,060,197
1株当たり純資産額 (円)	543.13	584.58	608.86	632.91	686.37
1株当たり当期純利益 (円)	23.82	50.64	40.47	38.48	58.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	23.48	50.00	40.34		
自己資本比率 (%)	38.4	40.8	45.1	45.7	53.4
自己資本利益率 (%)	4.4	9.0	6.8	6.2	8.5
株価収益率 (倍)	29.5	15.6	20.0	21.4	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	892,821	856,809	854,432	525,584	1,221,626
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	260,083	86,276	220,039	846,806	850,065
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,067,659	906,984	986,675	45,582	280,168
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,728,317	3,591,864	3,239,581	2,872,777	3,524,507
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	551 (215)	547 (206)	555 (205)	538 (202)	559 (204)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月	平成29年 8 月	平成30年 8 月
売上高 (千円)	10,407,354	11,220,255	11,380,998	11,930,947	12,669,510
経常利益 (千円)	414,590	723,038	677,957	810,311	852,834
当期純利益 (千円)	269,530	488,191	183,054	218,155	624,527
資本金 (千円)	1,405,498	1,405,498	1,405,498	1,405,498	2,131,839
発行済株式総数 (株)	12,189,720	12,189,720	12,189,720	12,189,720	14,144,720
純資産額 (千円)	6,488,663	6,892,893	6,874,028	6,920,343	8,799,493
総資産額 (千円)	14,259,518	14,654,223	13,552,610	13,289,891	14,702,779
1株当たり純資産額 (円)	536.27	568.65	567.69	571.52	625.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.69	40.83	15.13	18.02	49.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.37	40.31	15.08		
自己資本比率 (%)	44.7	46.7	50.7	52.1	59.8
自己資本利益率 (%)	4.3	7.4	2.7	3.2	7.9
株価収益率 (倍)	30.9	19.4	53.5	45.7	14.5
配当性向 (%)	44.1	36.7	99.1	55.5	40.5
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	286 (84)	278 (79)	287 (75)	298 (78)	318 (81)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第35期及び第36期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧用品株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスがジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社（現 連結子会社 資本金100,000千円）を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併） 株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（株式会社AFCモリヤ）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成23年8月	株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスが静岡市駿河区国吉田に国吉田工場を新設。
平成23年9月	株式会社正直村及び株式会社AFCモリヤを株式会社エーエフシーに吸収合併し、販売会社を統合。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成30年5月	公募により資本金を2,037,099千円に増資。
平成30年6月	有償第三者割当により資本金を2,131,839千円に増資。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社6社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社4社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計及び製造販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品・ジェネリック医薬品・ヘルスケア商品の製造販売

自然食品等の販売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

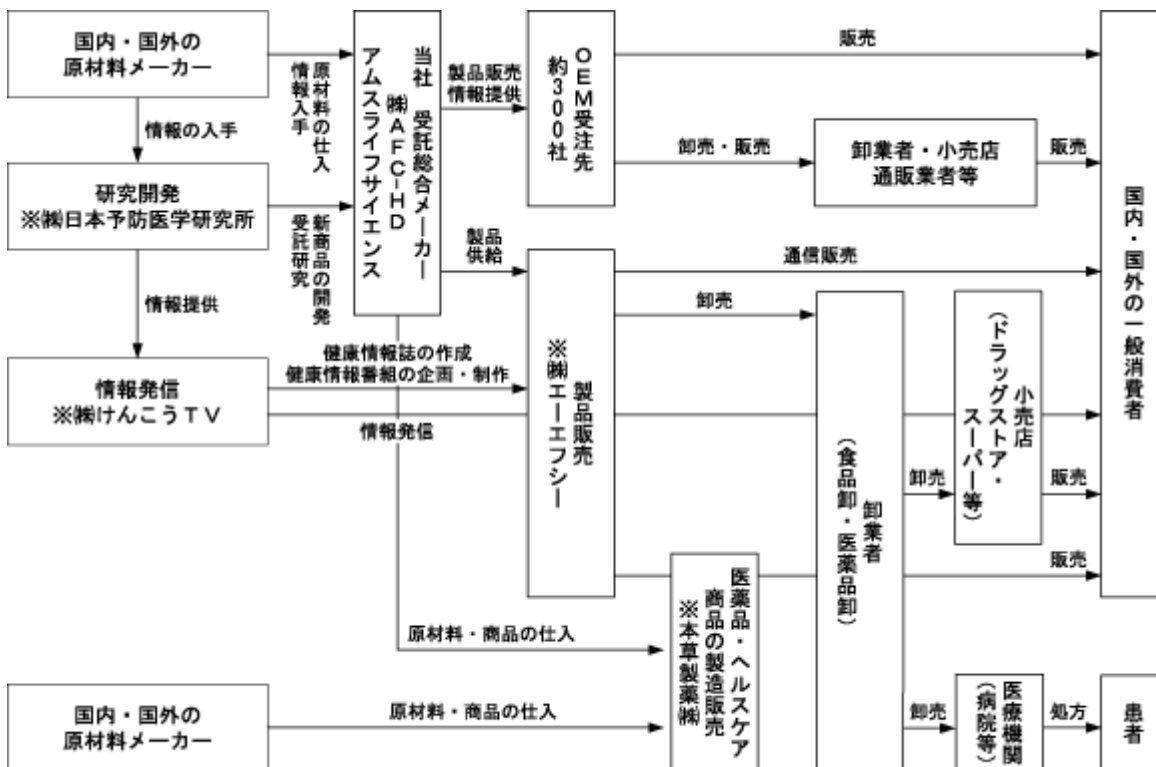
なお、当社グループのセグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品の製造販売
	(株)イーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品等の販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造販売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品・ジェネリック医薬品等の製造販売
	(株)イーエフシー	医薬品の販売

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任3名
本草製薬株式会社	愛知県名古屋市長区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任2名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任2名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	ヘルスケア事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の制作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任2名
その他2社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3. 株式会社エーエフシーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,399,265千円
(平成30年8月期)	経常利益	143,105千円
	当期純利益	145,221千円
	純資産額	1,320,642千円
	総資産額	3,281,830千円

4. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	488名 (187)
医薬品事業	55名 (17)
全社(共通)	16名 ()
合計	559名 (204)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
318名 (81)	37歳11ヶ月	7年9ヶ月	4,099,718円

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	302名 (81)
全社(共通)	16名 ()
合計	318名 (81)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誰もが願うであろう“健康で長生きしたい”“美しくありたい”との想いを、予防医学と自然主義の観点から研究開発に取り組み、健康食品と自然派化粧品を介して、明るく健やかな健康長寿社会の実現のために貢献します。

消費者の目線から安心・安全を追求するとともに、確かな製品作りでより信頼性の高いメーカーに成長するために全社員の意識高揚を図り、正しい健康情報の発信を通じて、お客様の多種多様な需要に応えることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期継続的な成長を確保したうえで、収益性の向上を目標とし、収益性の指標として売上高経常利益率を用いております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

健康食品の研究開発、製造・品質保証、販売及び健康情報の発信機能をグループ各社に内包し、戦略的に統合することで、健康食品業界でのリーディングカンパニーを目指します。

健康食品業界では、“研究開発は研究開発だけ、製造は製造だけ、販売は販売だけ”というような分業化が進んでいる中で、コア・テクノロジーや顧客ニーズの把握等のノウハウを蓄積でき、かつ迅速な意思決定が可能となることから競争上の強みとなると考えております。

具体的には次のとおりであります。

業界トップ水準の高度な製造管理体制の確立

企画設計・製造・品質保証・販売戦略支援までのトータルプロデュースの構築

小ロットから大ロットまで、更なる低コスト・短納期体制の構築

通信販売における有効顧客の大幅獲得

受注翌日配達体制を生かした最高水準の物流システムの構築

産学官連携などによる製商品のエビデンスの追求

「抗加齢」をテーマに、予防のための健康サプリメントの開発

TVショッピング番組及び健康・美容専門番組の自主制作

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループは、人々が願う“健康と美の実現”に貢献する企業集団として、健康食品・化粧品に関連する事業を展開しております。近年、消費者の健康維持・増進、美容・アンチエイジングに対する意識の高さにより市場が拡大しておりますが、異業種からの新規参入や商品の低価格化、顧客の固定化などによる競争の激化が進んでおり、厳しい経営環境が続いております。このような中、当社グループは対処すべき課題として以下の事項に取り組んでまいります。

(差別化の推進)

仕入先である原料メーカーが同業他社と同一であることから、低価格や短納期での競争が常態化しております。当社を選んでいただくためには、強みとなる独自性の確立が重要であり、研究開発体制を一層強化し、独自技術ならびに独自原料の開発に注力してまいります。

(海外事業の強化)

将来、国内人口は減少する推定がされており、消費者人口の減少・働き手の不足が懸念されます。当社グループが持続的に発展するためには国際化が必須であることから、現在取引のあるアジア地域を中心に販路の拡大を図るとともに、各国のニーズや規制に対応した商品開発などに取り組んでまいります。

(人材・組織の形成)

当社グループは、受託製造業、研究開発事業、販売業、医薬品製造業、広告代理店業など、各分野において専門知識を有する人材が必要であることから、OJTを中心とした育成に加え、即戦力となる人材の確保も積極的に行ってまいります。また、ダイバーシティを推進することで、国内外の消費者の価値観・ニーズの多様化に対応するとともに、チーム・組織としてのパフォーマンス向上や結束力の強化につなげてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。

また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守しております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技术や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技术・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技术・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技术・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技术・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権保護に関するリスク

当社グループでは他社製品と差別化できる技術やノウハウを蓄積しており、一部の技術については特許を取得しております。しかしながら、知的財産権の侵害のリスクを完全に排除することは困難な状況にあることから、これら知的財産権の侵害により、当社グループ製品の販売が阻害された場合には、売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。一方、当社グループでは他社の知的財産権の侵害防止に努めておりますが、万が一当社グループが開発した製品や技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断され、多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

薬価改定に関するリスク

子会社である本草製薬(株)では、医療用医薬品の製造販売を行っております。医療用医薬品の販売価格は、わが国の医療保険制度における薬価基準に基づいて設定されておりますが、薬価基準は通常改定時に段階的に概ね引き下げられております。この引き下げ幅の大きさによっては、売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である(株)エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

M&Aについて

当社グループでは、事業の拡大を図る手段としてM&Aを実施しております。M&Aの実施にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係などについて事前調査を行い、リスクや当社グループへの相乗効果を検討したうえで、慎重に進めております。しかしながら、買収後に想定外のリスクが顕著化した場合や、事業展開が計画通り進まない場合は、投資の回収が困難になることなどにより、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、M&Aにかかる費用などが、一時的に当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性もあります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出、生産活動に加えて、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調を維持しております。

当社グループが属する健康食品市場は、機能的表示食品の増加などにより、緩やかな成長基調を維持しております。定番素材の青汁や乳酸菌が好調に推移するほか、運動・トレーニング・スポーツなどのパフォーマンスの向上としてアミノ酸やプロテインなどの商品投入が活発化しており、主力ユーザーである中高年齢層に加え、若年層への広がりも見られました。

このような状況の下当社グループでは、定番商材である青汁のほか、ダイエットや美容訴求の商材としての乳酸菌や酵母関連商材が堅調に推移したOEM部門が牽引し、連結売上高は15,795百万円（前期比4.3%増）となりました。損益面については、店舗販売部門や通信販売部門の売上高が前期割れとなった影響により、売上総利益が前期並みに留まり、営業利益は1,023百万円（前期比4.3%減）、経常利益は982百万円（前期比5.6%減）となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上した特別損失が無くなった影響などにより、736百万円（前期比58.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（ヘルスケア事業）

・OEM部門

当社グループの基幹事業である当部門は、定番商材である青汁が好調を維持したほか、ダイエットや美容訴求の商材として乳酸菌や酵母関連商品が堅調に推移いたしました。さらに、プラセンタ商品も伸ばいたしました。その結果、当部門の売上高は前期比2桁増となりました。

機能的表示食品においては、当期末現在で累計24社（42品目）の届出が受理されております。

生産面については、粉末製品の生産量増加を受けて大型粉末充填機2台を追加したほか、ハードカプセル自動検査機2台を導入し人員不足への対応と効率化を図りました。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、シンガポールのOEM顧客において美容商材の受注が伸ばしたほか、ベトナムのOEM顧客においても美容商材が好調に推移いたしました。また、韓国のAFC代理店においてTVショッピングとネット販売エリアの拡大により受注が増加いたしました。その結果、当部門の売上高は前期比2桁増となりました。

・通信販売部門

新規顧客の獲得や知名度の向上を目的に、全国紙へ継続的に広告を出稿するとともに、若い世代へのアプローチとしてSNS広告や子育て中の母親らが集うイベントへ積極的に出展いたしました。また、チェーンドラッグストアとの共同企画において、静岡県内に続き、新たに本年6月から大阪エリアをスタートさせました。しかしながら、ネット広告市場の変化が影響しネット受注が伸び悩んだことにより、当部門の売上高を伸ばすには至りませんでした。

・卸販売部門

展示会や販売会に積極的に出展し、新規顧客の開拓に注力いたしました。乳幼児用品を販売する大型チェーン店から『mitete葉酸サプリ』の受注が好調に推移したほか、ベトナムへ販売を行う国内の卸販売事業者からコラーゲン商品『潤煌』の受注が伸ばいたしました。しかしながら、昨年春の特需商品が縮小したことにより、当部門の売上高は前期を下回りました。

・店舗販売部門

若年層の女性をターゲットにした新たなショップ『AFC Lab. (エーエフシーラボ)』を本年4月に开店し、客層の幅を広げました。また、百貨店主催の催事に積極的に出展したほか、セミナーや相談会を展開し、ソリューション対応を強化いたしました。昨年10月に届出受理された機能性表示食品『RICHルテイン25』ならびに本年5月に新発売した『RICHアミノ3000』が好調な売れ行きとなったものの、店舗数の減少による減収が影響し、部門の売上高は前期を下回りました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高14,609百万円（前期比4.4%増）、営業利益1,622百万円（前期比2.3%減）（全社費用調整前）となりました。

（医薬品事業）

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、医療用ジェネリック医薬品の『フィナステリド錠』（AGA治療薬）、『シルデナフィル錠』（勃起改善薬）の販売が好調に推移いたしました。また、昨年2月に承継した『ピムロ顆粒』（センナ下剤）については、既存工場の改築及び新規設備を増設し、昨年11月より製造販売を開始いたしました。

一般用医薬品事業につきましては、新規設備を使用した新商品開発及び承認申請に取り組みました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高が1,186百万円（前期比3.9%増）となったものの、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』の上市に係る費用が高んだことなどにより、営業損失62百万円（前期は61百万円の営業損失）となりました。

b. 財政状態

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、9,206百万円となりました。この増加要因は主として、公募増資により現金及び預金が687百万円増加したことに加え、仕掛品が98百万円、原材料及び貯蔵品が78百万円、商品及び製品が76百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ400百万円増加し、8,853百万円となりました。この増加要因は主として、建設仮勘定が229百万円減少した反面、投資有価証券が318百万円増加したことに加え、日本語の建設や工場機械の取得などにより、建物及び構築物（純額）が237百万円、機械装置及び運搬具（純額）が105百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円減少し、6,240百万円となりました。この減少要因は主として、返済期限が到来した長期借入金の借り換えにより、1年以内返済予定の長期借入金が1,428百万円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ817百万円増加し、2,166百万円となりました。この増加要因は主として、返済期限が到来した長期借入金の借り換えにより、長期借入金が871百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円増加し9,652百万円となりました。この増加要因は主として、公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ726百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が555百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ651百万円増加し、当連結会計年度末は3,524百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,221百万円（前期比696百万円の収入増）となりました。

これは主として、たな卸資産の増加額253百万円、法人税等の支払額180百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益985百万円、減価償却費436百万円、仕入債務の増加額121百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は850百万円（前期比3百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入273百万円などにより資金が増加した反面、投資有価証券の取得による支出603百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出549百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は280百万円（前期は45百万円の支出）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出2,020百万円、短期借入金の純減少額352百万円などにより資金が減少した反面、株式の発行による収入1,437百万円、長期借入れによる収入1,622百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	9,469,471	108.9
		受注残高	866,452	110.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	14,609,640	104.4
医薬品事業	1,186,002	103.9
合計	15,795,643	104.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成には、資産及び負債、収益及び費用に影響を与える見積りを必要とする箇所がございます。これら見積りについて、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的に行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

なお、この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、15,795百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。これは青汁のほか、ダイエットや美容訴求の商材として乳酸菌や酵母関連商品が堅調に推移し、主力のOEM販売部門の売上高が前期対比2桁増となったことが寄与したものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、4,592百万円(前連結会計年度比0.3%減)となりました。これは百貨店の閉店、ネット広告市場の変化などにより、店舗販売部門や通信販売部門の売上高が前期割れとなったことが影響し、売上総利益率が30.4%から29.1%と1.3ポイント減となったことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、3,569百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。これは通信販売部門の広告宣伝費、配送費ほか、研究開発費などの増加が影響したものであります。

以上の結果、連結会計年度の営業利益は、1,023百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。

(営業外損益、経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、50百万円(前連結会計年度比4.5%増)となりました。これは投資有価証券売却益の計上が影響したものであります。

当連結会計年度の営業外費用は、91百万円(前連結会計年度比19.3%増)となりました。これは新株発行費の計上が影響したものであります。

以上の結果、連結会計年度の経常利益は、982百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりました。

(特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、7百万円(前連結会計年度比86.7%減)となりました。これは補助金収入の減少のほか、前連結会計年度に計上した投資有価証券売却益及び債務免除益が無くなったことが影響したものであります。

当連結会計年度の特別損失は、3百万円(前連結会計年度比99.1%減)となりました。これは前連結会計年度に計上した役員退職慰労金や関係会社整理損が無くなったことや、減損損失の減少が影響したものであります。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、736百万円(前連結会計年度比58.1%増)となりました。

b. 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品・原材料の仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入等による資金調達にて対応していくこととしております。

なお、当連結会計年度に実施した公募増資及び第三者割当増資の調達資金につきましては、当社工場の健康食品製造機械・品質保証機器等や管理システムの更新等の設備投資資金のほか、当社連結子会社である㈱エーエフシー・㈱日本予防医学研究所・本草製薬㈱への投融資資金や、当社の借入金の返済資金にそれぞれ充当する予定であります。また、当社からの投融資資金のうち、㈱エーエフシー分は、通販システムの更新資金等と借入金の返済資金に、㈱日本予防医学分は、原料開発棟の設備投資資金等に、本草製薬㈱分は、生産管理システムの更新資金等と借入金の返済資金にそれぞれ充当する予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱日本予防医学研究所が行っております。㈱日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は139,187千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当研究開発グループは本草製薬㈱を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、一般の開発商品についても、これらの思想を背景に科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向を的確に把握し、マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。また、開発商品については、社内モニター試験の解析結果から総合的に判定するほか、商品設計の妥当性を評価しております。情報収集によって得られた情報は医療機関向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 健康食品の開発状況

当連結会計年度においては「柑橘果皮に含まれる成分の生理機能に関する研究」をテーマに、静岡県立大学薬学部と共同研究を行いました。柑橘類果皮には種々の機能性化合物が含まれ、抗炎症作用、抗腫瘍作用、肝炎抑制作用、抗肥満効果、インスリン抵抗性改善などが報告されており、当該共同研究においても動物実験にて特定の機能性を評価することができました。引き続き、効果の確認、検証を行ってまいります。

また、独自原料及び技術の開発（中長期計画）に向けて、その礎となる分析技術の強化を図りました。具体的には、平成30年3月に高速液体クロマトグラフを導入し、遊離アミノ酸の一斉分析（21品目）手法を確立いたしました。

(3) 化粧品の開発状況

当連結会計年度においては、エーエフシーの爽快柑シリーズ『薬用アミノ酸シャンプー爽快柑』『薬用育毛剤爽快柑』をリニューアルしたほか、『ナチュラルオイル爽快柑』を開発いたしました。リニューアルした『薬用アミノ酸シャンプー爽快柑』は、アミノ酸15種類に加え、植物抽出エキス16種類、ローヤルゼリーエキスなど、計34種類の保湿成分を配合し、『薬用育毛剤爽快柑』は、育毛効果が高いピワ葉エキス、カンゾウ葉エキス、白髪改善効果のあるアシタバエキスを配合しました。また、新たに開発した『ナチュラルオイル爽快柑』は、熱反応性毛髪ケア成分を配合し、ドライヤーの熱を利用して髪を補修するオイルとなっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は552,396千円であり、ヘルスケア事業関連に388,390千円、医薬品事業関連に158,511千円、全社共通資産に5,494千円の投資を実施しました。その主なものは、ヘルスケア事業を営む子会社における日本語学校の建設及び当社工場への機械装置の導入、医薬品事業を営む子会社におけるジェネリック薬品製造設備の新設などによるものであります。これらに要した資金は借入金及び割賦購入並びに増資資金により賄っております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	413,892	226,967	672,884 (3,976)		7,878	1,321,622	170 (30)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	403,947	46,370	421,864 (3,911)		27,569	899,751	31 (18)
国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	912,914	247,125	1,004,965 (13,420)		9,713	2,174,718	97 (13)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成30年8月31日現在

会社名	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)イーエフシー AFC国際学院 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	教育施設	297,073		185,000 (957)		13,410	495,484	3
(株)イーエフシー (千葉県長生郡 長南町)	ヘルスケア 事業	(株)AFC-HD アムスライ フサイ エンス千 葉工場	44,049	357	178,900 (11,597)		625	223,932	20 (20)
(株)イーエフシー 東京支店 (東京都港区赤 坂)	ヘルスケア 事業	販売業務	123,571	672	234,857 (210)		447	359,548	21
(株)けんこうTV 本社・スタジオ (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	制作スタ ジオ	47	0	201,927 (1,377)		2,879	204,854	11
本草製薬(株) 天白本社・工場 (愛知県名古屋 市天白区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	健康食品 製造設備 医薬品製 造設備	117	137	124,845 (955)		735	125,835	28 (5)
本草製薬(株) 犬山工場 (愛知県犬山市)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	健康食品 製造設備 医薬品製 造設備	205,922	345,908	93,843 (4,181)		13,823	659,497	11 (8)
本草製薬(株) 藤前物流 センター (愛知県名古屋 市港区)	ヘルスケア 事業 医薬品事業	ヘルスケ ア商品及 び医薬品 出荷設備	590		194,485 (3,300)		38	195,114	4 (2)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェアであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	健康食品製造機 械及び品質保証 機器等	116,000	3,570	自己資金及び 増資資金	平成30年 2月	平成31年 8月	(注) 2
提出会社	国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	健康食品製造機 械及び品質保証 機器等	257,000		自己資金及び 増資資金	平成30年 5月	平成32年 5月	(注) 3
提出会社	千葉工場 (千葉県長生郡 長南町)	ヘルスケア 事業	健康食品製造機 械及び品質保証 機器等	28,000	1,879	自己資金及び 増資資金	平成30年 3月	平成31年 8月	(注) 4
提出会社	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	全社	管理システム更 新等	70,000	6,340	自己資金及び 増資資金	平成29年 9月	平成32年 2月	(注) 6
(株)エーエフ シー	本社 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	通販システム更 新等	111,000	3,050	当社からの投 融資資金 (注) 7	平成30年 2月	平成31年 10月	(注) 6
(株)日本予防医 学研究所	健康食品・化粧 品原料開発棟 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	工場建設・製造 設備等	309,000	5,670	自己資金、借 入金及び当社 からの投融資 資金 (注) 7	平成30年 2月	平成32年 12月	(注) 5
本草製薬(株)	本社 (愛知県名古屋 市天白区)	ヘルスケア事 業・医薬品事 業	生産管理システ ム更新等	125,000		当社からの投 融資資金 (注) 7	平成30年 4月	平成31年 9月	(注) 6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主としてハードカプセル充填機の増設に投資するものであり、この投資により、ハードカプセル充填工程の生産能力が約25%増加します。

3. 主として顆粒の製造機械である造粒機械及び錠剤の製造機械である打錠機械の増設に投資するものであり、この投資により、造粒工程の生産能力が約30%、打錠工程の生産能力が約10%増加します。なお、顆粒の製造機械である造粒機械については、平成30年9月に設置を完了し、同月より生産を開始しております。

4. 主として健康補助食品GMPの認定取得のための工場建物の改築に投資するものであります。

平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

5. オリジナル原料開発のための施設であります。

6. 現時点では完成後の増加能力については、合理的に算定できませんので記載しておりません。

7. 「当社からの投融資資金」は、当社が増資資金を子会社へ投融資するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,144,720	14,144,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	14,144,720	14,144,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月22日 (注)1	1,700,000	13,889,720	631,601	2,037,099	631,601	2,114,285
平成30年6月13日 (注)2	255,000	14,144,720	94,740	2,131,839	94,740	2,209,025

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 788円

発行価額 743.06円

資本組入額 371.53円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 743.06円

資本組入額 371.53円

割当先 野村證券株

(5) 【所有者別状況】

平成30年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	18	86	22	10	10,205	10,346	
所有株式数(単元)		2,940	4,629	3,278	1,548	69	128,972	141,436	1,120
所有株式数の割合(%)		2.08	3.27	2.32	1.09	0.05	91.19	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に809単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
浅山忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,149,770	15.29
浅山雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,111,930	7.91
浅山麻衣子	静岡県静岡市葵区	334,000	2.37
浅山麻里奈	静岡県静岡市駿河区	330,000	2.35
アムスライフサイエンス取引先持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	230,500	1.64
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	218,100	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	128,000	0.91
株式会社静岡銀行(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	0.89
福地千佳	静岡県静岡市駿河区	114,420	0.81
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.50
計	-	4,811,820	34.21

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式が80,969株あります。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 128,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,062,700	140,627	
単元未満株式	普通株式 1,120		
発行済株式総数	14,144,720		
総株主の議決権		140,627	

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.57
計		80,900		80,900	0.57

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	80,969		80,969	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当10円としております。なお、中間配当金10円と合わせた年間配当は1株につき20円となります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年4月6日 取締役会決議	121,087	10.00
平成30年11月27日 定時株主総会決議	140,637	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月	平成29年8月	平成30年8月
最高(円)	746	889	951	858	996
最低(円)	680	688	730	800	706

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	893	890	883	769	750	743
最低(円)	812	840	760	728	706	715

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 (株)ディーバプレゼンテーションズ 入社 平成13年4月 当社 入社 平成13年7月 当社 取締役営業企画部長就任 平成14年3月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成15年9月 当社 代表取締役社長就任(現) 平成17年11月 (株)けんこうTV 代表取締役社長就任 平成18年11月 (株)日本予防医学研究所 代表取締役社長就任 平成21年6月 (株)イーエフシー 代表取締役社長就任(現) 平成28年3月 本草製薬(株) 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,111,930
専務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 鈴木自動車工業(株) 入社 平成4年3月 (株)宮沢工務店 入社 平成12年9月 当社 入社 平成13年3月 当社 製造部長 平成15年9月 当社 取締役製造部長就任 平成17年11月 当社 常務取締役製造統括就任 平成29年11月 当社 専務取締役製造統括就任(現)	(注) 2	36,000
専務取締役	営業 本部長	松永 康裕	昭和43年5月22日生	平成9年5月 (有)山本製作所 入社 平成12年6月 当社 入社 平成20年9月 当社 営業本部第一営業部長就任 平成29年11月 当社 取締役営業本部長就任 平成30年11月 当社 専務取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	8,200
常務取締役	管理本部 管掌	田村 茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 日本電極(株) 入社 平成14年12月 当社 入社 平成16年6月 当社 管理本部長 平成17年11月 当社 取締役管理本部管掌就任 平成29年11月 当社 常務取締役管理本部管掌(現)	(注) 2	14,900
取締役	製造本部長	吉田 勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 住友ベークライト(株) 入社 昭和63年9月 アル・ピー・シーラー(株) 入社 平成12年3月 当社 入社 平成14年9月 当社 製造本部長 平成15年9月 当社 取締役製造本部長就任 平成17年11月 当社 取締役第一製造本部長就任 平成18年11月 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注) 2	33,000
取締役	技術開発 本部長	海野 直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 (株)ホクビー 入社 平成9年3月 (株)フジ環境サービス 入社 平成10年5月 当社 入社 平成14年9月 当社 品質保証室長 平成15年9月 当社 取締役技術開発本部長就任(現)	(注) 2	31,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		海野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	1,100
監査役 (非常勤)		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成28年6月	弁護士登録(現) (株)村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現) 静岡鉄道(株) 社外監査役(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		高橋 正樹	昭和25年8月29日生	昭和50年5月 平成30年11月	高橋正税理士事務所(現 稲葉・ 高橋税理士法人) 入所 当社 監査役就任(現)	(注)3	
計							1,236,630

- (注) 1. 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに高橋正樹は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、海野浩が平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦及び高橋正樹が平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 専務取締役福地重範は、代表取締役社長浅山雄彦の実妹の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

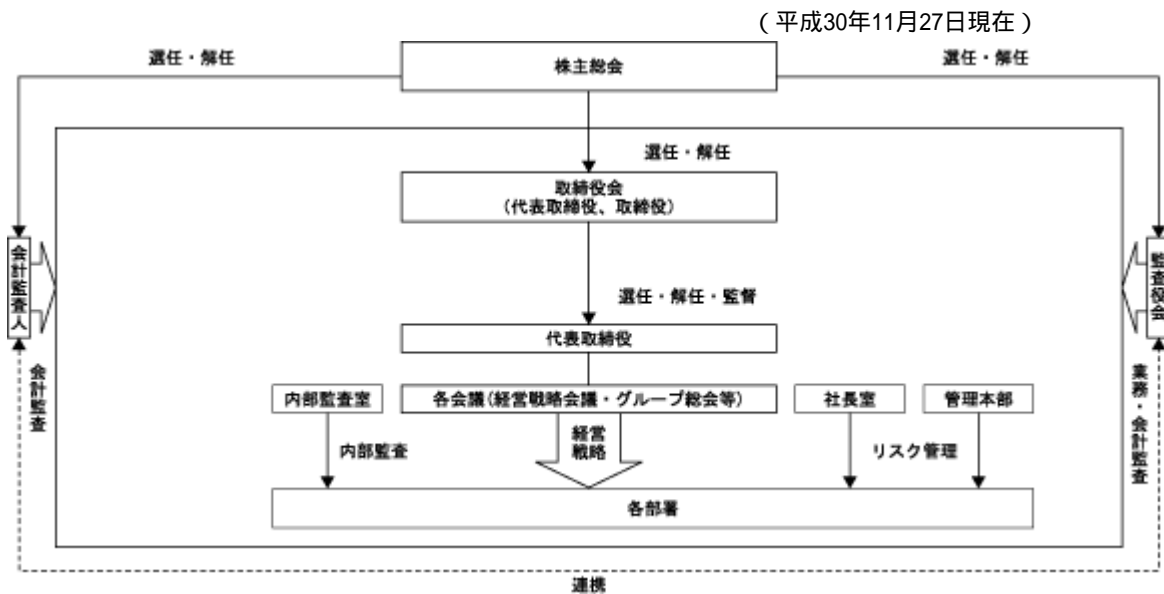
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役6名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、当社グループの基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を当社及び子会社の役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対して一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として拒否する。

内部監査室は、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

財務報告の信頼性・適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。

(ロ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社長は、当社及び子会社の取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を整備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。当社及び子会社の取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、当社グループの各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

(ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例のグループ会社合同の取締役会の他、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）においても月次業績のレビューと業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。

(ヘ) 当社及び子会社の監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の当社及び子会社の取締役からの独立性に関する事項

当社及び子会社の監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、当社及び子会社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 当社及び子会社の取締役または使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに当社及び子会社の監査役に報告する。また、当社及び子会社の監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合は、当該監査役の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役1名が弁護士、2名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門的見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株式1,100株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役高橋正樹氏は、長年税理士事務所にて在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73,077	56,326			16,751	7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,796	4,566			230	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 59,460千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	28,830	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	29,460	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	16,263	295,801	2,419	2,740	

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 水野 雅史	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人	有限責任監査法人トーマツ

(注) 水野雅史及び大須賀壮人の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	2,500
連結子会社				
計	27,000		27,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

新株発行に係る引受幹事会社へのコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年9月1日から平成30年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,391,777	4,079,507
受取手形及び売掛金	2,054,147	2,058,065
商品及び製品	989,951	1,066,864
仕掛品	772,267	870,670
原材料及び貯蔵品	795,000	873,082
繰延税金資産	135,597	85,158
その他	181,578	185,862
貸倒引当金	11,365	12,233
流動資産合計	8,308,954	9,206,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,919,536	1 5,315,294
減価償却累計額	2,217,112	2,374,996
建物及び構築物(純額)	2,702,423	2,940,298
機械装置及び運搬具	2,742,404	3,039,726
減価償却累計額	1,943,674	2,135,959
機械装置及び運搬具(純額)	798,729	903,767
土地	1 4,109,859	1 4,088,766
建設仮勘定	265,025	35,106
その他	448,687	483,681
減価償却累計額	359,017	387,211
その他(純額)	89,669	96,470
有形固定資産合計	7,965,706	8,064,408
無形固定資産		
のれん	3,061	2,040
その他	100,006	93,236
無形固定資産合計	103,067	95,277
投資その他の資産		
投資有価証券	306,214	624,219
繰延税金資産	5,527	5,602
その他	134,829	126,336
貸倒引当金	62,556	62,623
投資その他の資産合計	384,015	693,534
固定資産合計	8,452,789	8,853,220
資産合計	16,761,744	18,060,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,884,206	2,005,461
短期借入金	1 2,732,853	1 2,552,533
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 1,749,105	1, 3 321,048
1年内償還予定の社債	111,000	60,000
未払法人税等	138,220	202,668
賞与引当金	136,500	149,900
ポイント引当金	14,803	18,139
その他	982,268	931,089
流動負債合計	7,748,956	6,240,839
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	1, 3 445,022	1 1,316,728
長期未払金	301,091	299,707
繰延税金負債	87,799	73,534
役員退職慰労引当金	171,013	164,995
退職給付に係る負債	269,383	299,297
負ののれん	2,253	1,689
その他	12,484	10,419
固定負債合計	1,349,047	2,166,371
負債合計	9,098,003	8,407,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	2,131,839
資本剰余金	1,469,539	2,195,880
利益剰余金	4,856,824	5,411,873
自己株式	59,284	59,284
株主資本合計	7,672,578	9,680,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,837	27,322
その他の包括利益累計額合計	8,837	27,322
純資産合計	7,663,740	9,652,986
負債純資産合計	16,761,744	18,060,197

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年9月1日 至平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自平成29年9月1日 至平成30年8月31日)
売上高	15,141,754	15,795,643
売上原価	¹ 10,533,969	¹ 11,203,039
売上総利益	4,607,785	4,592,603
販売費及び一般管理費	^{2, 7} 3,538,537	^{2, 7} 3,569,120
営業利益	1,069,247	1,023,483
営業外収益		
受取利息	68	68
受取配当金	2,502	5,015
投資有価証券売却益	-	13,489
受取賃貸料	19,078	20,972
負ののれん償却額	563	563
助成金収入	10,552	-
その他	15,087	9,922
営業外収益合計	47,853	50,030
営業外費用		
支払利息	65,373	57,841
新株発行費	-	15,402
その他	11,318	18,256
営業外費用合計	76,692	91,500
経常利益	1,040,408	982,012
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 5,407
投資有価証券売却益	20,185	-
補助金収入	24,000	2,180
債務免除益	12,675	-
特別利益合計	56,860	7,587
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 1,743	⁴ 652
固定資産除却損	⁵ 56,461	⁵ 2,184
減損損失	⁶ 143,463	⁶ 1,109
役員退職慰労金	224,475	-
関係会社整理損	33,830	-
特別損失合計	459,973	3,947
税金等調整前当期純利益	637,295	985,653
法人税、住民税及び事業税	243,537	205,856
法人税等調整額	72,135	43,116
法人税等合計	171,402	248,972
当期純利益	465,893	736,680
親会社株主に帰属する当期純利益	465,893	736,680

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
当期純利益	465,893	736,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,900	18,485
その他の包括利益合計	6,900	18,485
包括利益	472,794	718,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,794	718,194
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,469,539	4,572,563	59,229	7,388,371
当期変動額					
剰余金の配当			181,631		181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			465,893		465,893
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			284,261	54	284,206
当期末残高	1,405,498	1,469,539	4,856,824	59,284	7,672,578

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,738	15,738	7,372,633
当期変動額			
剰余金の配当			181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			465,893
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,900	6,900	6,900
当期変動額合計	6,900	6,900	291,107
当期末残高	8,837	8,837	7,663,740

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,469,539	4,856,824	59,284	7,672,578
当期変動額					
新株の発行	726,341	726,341			1,452,682
剰余金の配当			181,631		181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			736,680		736,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	726,341	726,341	555,049		2,007,731
当期末残高	2,131,839	2,195,880	5,411,873	59,284	9,680,309

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,837	8,837	7,663,740
当期変動額			
新株の発行			1,452,682
剰余金の配当			181,631
親会社株主に帰属する当期純利益			736,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,485	18,485	18,485
当期変動額合計	18,485	18,485	1,989,245
当期末残高	27,322	27,322	9,652,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	637,295	985,653
減価償却費	383,281	436,101
のれん償却額	457	457
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	934
賞与引当金の増減額(は減少)	27,300	13,400
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,879	3,336
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30,256	29,914
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,945	6,017
受取利息及び受取配当金	2,571	5,083
支払利息	65,373	57,841
固定資産売却損益(は益)	1,743	4,754
固定資産除却損	56,461	2,184
投資有価証券売却損益(は益)	20,185	13,489
補助金収入	24,000	2,180
減損損失	143,463	1,109
役員退職慰労金	224,475	-
売上債権の増減額(は増加)	158,566	3,918
たな卸資産の増減額(は増加)	171,912	253,396
仕入債務の増減額(は減少)	62,279	121,254
未払消費税等の増減額(は減少)	33,208	9,351
その他	30,308	79,143
小計	1,251,227	1,451,840
利息及び配当金の受取額	2,583	5,081
利息の支払額	64,983	56,674
補助金の受取額	24,000	2,180
役員退職慰労金の支払額	430,950	-
法人税等の支払額	256,292	180,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	525,584	1,221,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	660,000	696,000
定期預金の払戻による収入	624,000	660,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	851,911	549,327
有形及び無形固定資産の売却による収入	985	26,301
投資有価証券の取得による支出	74,567	603,259
投資有価証券の売却による収入	94,484	273,240
その他	20,203	38,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	846,806	850,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	442,853	352,853
長期借入れによる収入	300,000	1,622,000
長期借入金の返済による支出	520,860	2,020,818
社債の償還による支出	96,000	96,000
株式の発行による収入	-	1,437,279
自己株式の取得による支出	54	-
配当金の支払額	181,031	180,991
その他	9,510	128,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,582	280,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,804	651,729
現金及び現金同等物の期首残高	3,239,581	2,872,777
現金及び現金同等物の期末残高	2,872,777	3,524,507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)エーエフシー

(株)日本予防医学研究所

(株)けんこうTV

本草製薬(株)

(株)ベストワーク

(株)ターゲット

前連結会計年度において連結子会社であった(株)セレンディプスは、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他
(工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。なお、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1 税効果会計に係る会計基準等の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 収益認識基準に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年8月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
建物及び構築物	2,270,713千円	2,174,227千円
土地	2,616,781千円	2,616,781千円
計	4,887,494千円	4,791,009千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,146,080千円	257,580千円
長期借入金	408,330千円	850,750千円
計	2,354,410千円	1,908,330千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
受取手形割引高	45,479千円	47,158千円

3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度371,800千円、当連結会計年度183,300千円）及び長期借入金（前連結会計年度183,300千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上原価	75,976千円	92,378千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
広告宣伝費	539,662千円	586,143千円
給料手当	1,162,612千円	1,152,361千円
賞与引当金繰入額	55,211千円	59,799千円
退職給付費用	24,229千円	20,637千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,413千円	12,744千円
貸倒引当金繰入額	4,553千円	4,902千円
のれん償却額	1,020千円	1,020千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
機械装置及び運搬具		5,407千円

4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
建物及び構築物		652千円
機械装置及び運搬具	1,743千円	
計	1,743千円	652千円

5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
建物及び構築物	21,094千円	
機械装置及び運搬具	11,977千円	282千円
その他(工具、器具及び備品)	10,192千円	1,230千円
その他(ソフトウェア)		193千円
撤去工事等	13,196千円	478千円
計	56,461千円	2,184千円

6 減損損失の主なもの

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

営業キャッシュ・フローの低下等により、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失（土地133,141千円、建物及び構築物9,839千円）に計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
愛知県名古屋市港区	物流センター	土地、建物及び構築物	119,973
愛知県名古屋市天白区	医薬品製造工場	土地、建物及び構築物	23,008

医薬品の製造販売事業を営む連結子会社は、事業用資産については管理会計上の区分を基に、主として工場単位でグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び近隣の取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
	116,114千円	139,187千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,154千円	12,013千円
組替調整額	20,185千円	13,489千円
税効果調整前	8,969千円	25,502千円
税効果額	2,068千円	7,017千円
その他有価証券評価差額金	6,900千円	18,485千円
その他の包括利益合計	6,900千円	18,485千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年9月1日至平成29年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720			12,189,720
自己株式				
普通株式	80,903	66		80,969

(注) 普通株式の自己株式数の増加66株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	121,088	10	平成28年8月31日	平成28年11月28日
平成29年4月7日 取締役会	普通株式	60,543	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,543	利益剰余金	5	平成29年 8月31日	平成29年 11月29日

当連結会計年度(自平成29年9月1日至平成30年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720	1,955,000		14,144,720
自己株式				
普通株式	80,969			80,969

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,955,000株は、一般募集による新株発行1,700,000株、第三者割当による新株発行255,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	60,543	5	平成29年8月31日	平成29年11月29日
平成30年4月6日 取締役会	普通株式	121,087	10	平成30年2月28日	平成30年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年11月27日 定時株主総会	普通株式	140,637	利益剰余金	10	平成30年 8月31日	平成30年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	3,391,777千円	4,079,507千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	519,000千円	555,000千円
現金及び現金同等物	2,872,777千円	3,524,507千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金、運転資金に係るものであります。

社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。また、変動金利で調達した一部の長期借入金については、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,391,777	3,391,777	
(2) 受取手形及び売掛金	2,054,147		
貸倒引当金()	65		
	2,054,081	2,054,081	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	256,267	256,267	
資産計	5,702,125	5,702,125	
(1) 支払手形及び買掛金	1,884,206	1,884,206	
(2) 短期借入金	2,732,853	2,732,853	
(3) 社債(1年内含む)	171,000	170,514	485
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,194,127	2,208,729	14,602
(5) 長期未払金(1年内含む)	502,245	523,740	21,495
負債計	7,484,432	7,520,045	35,612

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,079,507	4,079,507	
(2) 受取手形及び売掛金	2,058,065		
貸倒引当金()	44		
	2,058,021	2,058,021	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	574,272	574,272	
資産計	6,711,800	6,711,800	
(1) 支払手形及び買掛金	2,005,461	2,005,461	
(2) 短期借入金	2,552,533	2,552,533	
(3) 社債(1年内含む)	60,000	59,912	87
(4) 長期借入金(1年内含む)	1,637,776	1,631,682	6,093
(5) 長期未払金(1年内含む)	403,054	392,939	10,115
負債計	6,658,824	6,642,528	16,296

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年 8月31日	平成30年 8月31日
非上場株式()	49,947	49,947

()上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	519,000			
受取手形及び売掛金	2,054,147			
合計	2,573,147			

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	555,000			
受取手形及び売掛金	2,058,065			
合計	2,613,065			

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,732,853					
社債(1年内含む)	111,000	60,000				
長期借入金(1年内含む)	1,749,105	277,572	87,450	60,000	20,000	
その他の有利子負債(1年内含む)	219,786	79,329	76,968	42,434	30,821	52,904
合計	4,812,745	416,901	164,418	102,434	50,821	52,904

当連結会計年度(平成30年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,552,533					
社債(1年内含む)	60,000					
長期借入金(1年内含む)	321,048	830,926	103,476	63,476	43,476	275,374
その他の有利子負債(1年内含む)	93,645	91,687	57,568	46,383	47,680	38,809
合計	3,027,226	922,613	161,044	109,859	91,156	314,183

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	53,623	44,507	9,115
	その他			
	小計	53,623	44,507	9,115
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	56,850	62,948	6,098
	その他	145,793	163,482	17,688
	小計	202,643	226,431	23,787
合計		256,267	270,938	14,671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	68,125	59,415	8,710
	その他			
	小計	68,125	59,415	8,710
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	377,049	403,746	26,697
	その他	129,097	151,284	22,187
	小計	506,146	555,031	48,884
合計		574,272	614,446	40,174

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	95,042	20,185	
その他			
合計	95,042	20,185	

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	274,059	13,489	
その他			
合計	274,059	13,489	

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300,000	183,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,600,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	239,127千円
退職給付費用	46,316千円
退職給付の支払額	16,059千円
退職給付に係る負債の期末残高	269,383千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	269,383千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,383千円

退職給付に係る負債	269,383千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,383千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46,316千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	269,383千円
退職給付費用	44,803千円
退職給付の支払額	14,888千円
退職給付に係る負債の期末残高	299,297千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	299,297千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,297千円

退職給付に係る負債	299,297千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	299,297千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	44,803千円
----------------	----------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	41,430千円	45,211千円
たな卸資産評価損	27,730千円	27,704千円
未払事業税	12,617千円	17,252千円
貸倒引当金	10,510千円	10,686千円
たな卸資産未実現利益	6,972千円	7,798千円
その他	72,669千円	18,233千円
繰延税金資産小計	171,929千円	126,887千円
評価性引当額	36,331千円	41,729千円
繰延税金資産合計	135,597千円	85,158千円
繰延税金資産の純額	135,597千円	85,158千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	145,791千円	154,186千円
退職給付に係る負債	81,185千円	90,167千円
役員退職慰労引当金	51,546千円	49,823千円
減損損失	56,248千円	46,191千円
その他有価証券評価差額金	7,031千円	13,726千円
貸倒引当金	11,520千円	11,542千円
その他	25,315千円	19,602千円
繰延税金資産小計	378,639千円	385,240千円
評価性引当額	307,230千円	301,323千円
繰延税金資産合計	71,408千円	83,916千円
繰延税金負債		
補助金	88,170千円	88,170千円
土地評価益	35,177千円	35,177千円
固定資産圧縮積立金	28,852千円	27,020千円
その他	1,479千円	1,479千円
繰延税金負債合計	153,680千円	151,848千円
繰延税金資産の純額	82,272千円	67,932千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	1.1%	0.7%
試験研究費等税額控除	3.4%	3.7%
留保金課税	2.7%	
評価性引当額の増減	5.5%	0.1%
繰越欠損金の期限切れ		3.6%
法人税等還付税額		6.0%
連結調整項目	1.1%	0.6%
その他	0.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9%	25.3%

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸用のアパートを有しております。

平成29年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,498千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成30年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,993千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	424,998	422,240
	期中増減額	2,757	22,989
	期末残高	422,240	399,250
期末時価		468,786	385,424

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、子会社所有の賃貸用のアパートの減価償却による減少2,529千円であります。当連結会計年度の主なものは、子会社所有の遊休地を売却したことによる減少20,864千円であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,000,273	1,141,480	15,141,754		15,141,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,000,273	1,141,480	15,141,754		15,141,754
セグメント利益又は損失()	1,661,068	61,681	1,599,387	530,139	1,069,247
セグメント資産	14,751,402	1,609,369	16,360,771	400,972	16,761,744
その他の項目					
減価償却費	367,598	11,381	378,979	4,301	383,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	455,073	478,579	933,653	4,452	938,105

(注) 1. セグメント利益の調整額 530,139千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額400,972千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額4,301千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,452千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,609,640	1,186,002	15,795,643		15,795,643
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,609,640	1,186,002	15,795,643		15,795,643
セグメント利益又は損失()	1,622,069	62,475	1,559,594	536,110	1,023,483
セグメント資産	15,644,864	1,678,768	17,323,632	736,565	18,060,197
その他の項目					
減価償却費	363,910	66,975	430,886	5,214	436,101
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	388,390	158,511	546,902	5,494	552,396

(注) 1. セグメント利益の調整額 536,110千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額736,565千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額5,214千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,494千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	24,459	119,004	143,463		143,463

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	1,109		1,109		1,109

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	1,020		1,020		1,020
当期末残高	3,061		3,061		3,061

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	2,253		2,253		2,253

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	1,020		1,020		1,020
当期末残高	2,040		2,040		2,040

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	1,689		1,689		1,689

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)	
1株当たり純資産額	632円91銭	1株当たり純資産額	686円37銭
1株当たり当期純利益	38円48銭	1株当たり当期純利益	58円28銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	465,893	736,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	465,893	736,680
普通株式の期中平均株式数(株)	12,108,778	12,639,710

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社AFC- HDアムスライフ サイエンス第3回 無担保社債	平成27年12 月25日	156,000	60,000 (60,000)	0.31	無担保社債	平成30年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日～平成 17年2月 28日	15,000		0.68～ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日～平 成22年2月 26日
合計			171,000	60,000 (60,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,732,853	2,552,533	0.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,749,105	321,048	1.05	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	445,022	1,316,728	1.23	平成31年9月25日～ 平成41年12月25日
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	301,091	299,707	3.04	平成31年9月12日～ 平成36年9月12日
合計	5,228,071	4,490,016		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	830,926	103,476	63,476	43,476
その他有利子負債	98,646	62,232	49,664	49,664

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,844,891	7,723,819	11,715,796	15,795,643
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	260,676	502,941	747,799	985,653
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	177,564	338,961	507,860	736,680
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	14.66	27.99	41.73	58.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	14.66	13.33	13.74	16.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,045,699	2,535,764
受取手形	40,536	77,155
売掛金	1 2,272,771	1 2,303,698
商品及び製品	586,636	642,816
仕掛品	610,516	752,481
原材料及び貯蔵品	670,246	770,248
前払費用	18,678	14,820
短期貸付金	1 634,845	1 990,000
繰延税金資産	91,903	54,273
その他	1 61,066	1 59,484
貸倒引当金	421,455	294,011
流動資産合計	6,611,445	7,906,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,259,471	2 2,166,059
構築物	2 26,323	2 23,943
機械及び装置	626,965	549,881
車両運搬具	3,898	4,075
工具、器具及び備品	30,547	35,565
土地	2 2,530,381	2 2,530,152
建設仮勘定	-	35,106
有形固定資産合計	5,477,587	5,344,784
無形固定資産		
ソフトウェア	29,392	21,671
その他	1,749	1,749
無形固定資産合計	31,141	23,421
投資その他の資産		
投資有価証券	220,887	484,359
関係会社株式	908,484	908,484
長期前払費用	17,891	12,053
その他	61,518	62,081
貸倒引当金	39,065	39,138
投資その他の資産合計	1,169,715	1,427,840
固定資産合計	6,678,445	6,796,046
資産合計	13,289,891	14,702,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当事業年度 (平成30年 8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	215,664	233,558
買掛金	1 1,542,662	1 1,639,750
短期借入金	2 1,600,000	2 1,480,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 1,131,800	2, 4 243,300
1年内償還予定の社債	96,000	60,000
未払金	1 509,460	1 395,806
未払費用	19,915	17,381
未払法人税等	27,500	177,500
前受金	54,458	75,102
預り金	8,006	9,369
賞与引当金	93,000	102,000
その他	45,172	125,128
流動負債合計	5,343,640	4,558,898
固定負債		
社債	60,000	-
長期借入金	2, 4 383,300	2 840,000
長期未払金	267,457	197,300
繰延税金負債	45,694	31,701
役員退職慰労引当金	113,717	101,520
退職給付引当金	150,728	168,865
その他	5,008	5,000
固定負債合計	1,025,906	1,344,387
負債合計	6,369,547	5,903,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	2,131,839
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	2,209,025
その他資本剰余金	13,145	13,145
資本剰余金合計	1,469,539	2,195,880
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	256,959	253,371
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,943,050	2,389,534
利益剰余金合計	4,113,387	4,556,282
自己株式	59,284	59,284
株主資本合計	6,929,140	8,824,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,796	25,225
評価・換算差額等合計	8,796	25,225
純資産合計	6,920,343	8,799,493
負債純資産合計	13,289,891	14,702,779

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
売上高	1 11,930,947	1 12,669,510
売上原価	1 9,931,624	1 10,525,493
売上総利益	1,999,323	2,144,017
販売費及び一般管理費	1, 2 1,196,067	1, 2 1,270,676
営業利益	803,255	873,340
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8,816	10,387
受取賃貸料	67,370	70,540
その他	15,669	11,117
営業外収益合計	91,857	92,044
営業外費用		
支払利息	41,912	31,187
社債利息	650	353
賃貸費用	38,449	36,733
新株発行費	-	15,402
貸倒引当金繰入額	-	23,556
その他	3,789	5,317
営業外費用合計	84,801	112,551
経常利益	810,311	852,834
特別利益		
固定資産売却益	-	18
補助金収入	-	2,180
特別利益合計	-	2,198
特別損失		
固定資産売却損	3,063	-
固定資産除却損	14,813	476
関係会社株式評価損	5,272	-
貸倒引当金繰入額	257,455	-
減損損失	228	228
役員退職慰労金	224,475	-
関係会社整理損	46,171	-
特別損失合計	551,478	704
税引前当期純利益	258,832	854,327
法人税、住民税及び事業税	102,639	199,126
法人税等調整額	61,961	30,673
法人税等合計	40,677	229,800
当期純利益	218,155	624,527

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	263,028	1,900,000	1,900,457
当期変動額								
剰余金の配当								181,631
圧縮積立金の積立								
圧縮積立金の取崩						6,069		6,069
当期純利益								218,155
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						6,069		42,592
当期末残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	256,959	1,900,000	1,943,050

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,076,863	59,229	6,892,671	18,642	18,642	6,874,028
当期変動額						
剰余金の配当	181,631		181,631			181,631
圧縮積立金の積立						
圧縮積立金の取崩						
当期純利益	218,155		218,155			218,155
自己株式の取得		54	54			54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				9,846	9,846	9,846
当期変動額合計	36,523	54	36,469	9,846	9,846	46,315
当期末残高	4,113,387	59,284	6,929,140	8,796	8,796	6,920,343

当事業年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	256,959	1,900,000	1,943,050	4,113,387
当期変動額									
新株の発行	726,341	726,341		726,341					
剰余金の配当								181,631	181,631
圧縮積立金の積立						1,525		1,525	
圧縮積立金の取崩						5,114		5,114	
当期純利益								624,527	624,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	726,341	726,341		726,341		3,588		446,484	442,895
当期末残高	2,131,839	2,209,025	13,145	2,195,880	13,376	253,371	1,900,000	2,389,534	4,556,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59,284	6,929,140	8,796	8,796	6,920,343
当期変動額					
新株の発行		1,452,682			1,452,682
剰余金の配当		181,631			181,631
圧縮積立金の積立					
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		624,527			624,527
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			16,428	16,428	16,428
当期変動額合計		1,895,578	16,428	16,428	1,879,149
当期末残高	59,284	8,824,718	25,225	25,225	8,799,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「短期貸付金」は、金額的な重要性が増したため、当事業年度より独立掲記して表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」695,912千円は、「短期貸付金」634,845千円、「その他」61,066千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期金銭債権	1,677,978千円	2,001,197千円
短期金銭債務	45,724千円	35,507千円

2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
建物	2,245,397千円	2,153,077千円
構築物	25,315千円	21,150千円
土地	2,195,481千円	2,195,481千円
計	4,466,194千円	4,369,709千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,131,800千円	243,300千円
長期借入金	383,300千円	840,000千円
計	2,315,100千円	1,883,300千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当事業年度 (平成30年8月31日)
本草製薬㈱	1,125,037千円	729,446千円

4 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前事業年度371,800千円、当事業年度183,300千円）及び長期借入金（前事業年度183,300千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,687,409千円	2,454,590千円
売上原価	133,556千円	109,555千円
販売費及び一般管理費	442,866千円	472,018千円
営業取引以外の取引による取引高	74,203千円	73,742千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
給料手当	255,879千円	281,534千円
賞与引当金繰入額	18,396千円	20,206千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,270千円	8,674千円
退職給付費用	5,386千円	5,840千円
研究開発費	116,114千円	139,187千円
減価償却費	11,427千円	12,579千円
販売促進費	293,307千円	296,645千円
おおよその割合		
販売費	29.1%	30.3%
一般管理費	70.9%	69.7%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式908,484千円、関連会社株式は無し、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式908,484千円、関連会社株式は無し）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	126,755千円	88,174千円
賞与引当金	28,095千円	30,589千円
未払事業税	5,368千円	14,846千円
たな卸資産評価損	16,455千円	13,619千円
未払社会保険料	4,180千円	4,533千円
その他	750千円	405千円
繰延税金資産小計	181,605千円	152,169千円
評価性引当額	89,702千円	97,895千円
繰延税金資産合計	91,903千円	54,273千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	94,843千円	94,843千円
退職給付引当金	45,203千円	50,642千円
役員退職慰労引当金	34,103千円	30,445千円
貸倒引当金	11,520千円	11,542千円
その他有価証券評価差額金	3,768千円	10,805千円
減価償却超過額	5,388千円	5,323千円
その他	2,604千円	2,672千円
繰延税金資産小計	197,432千円	206,276千円
評価性引当額	131,551千円	127,962千円
繰延税金資産合計	65,881千円	78,314千円
繰延税金負債		
補助金	88,170千円	88,170千円
固定資産圧縮積立金	21,925千円	20,365千円
投資信託特別分配金	1,479千円	1,479千円
繰延税金負債合計	111,575千円	110,015千円
繰延税金負債の純額	45,694千円	31,701千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 8月31日)	当事業年度 (自 平成29年 9月 1日 至 平成30年 8月31日)
法定実効税率	30.2%	30.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.3%	0.1%
住民税均等割等	1.8%	0.5%
試験研究費等税額控除	8.3%	4.3%
評価性引当額の増減	8.6%	0.5%
その他	0.3%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.7%	26.9%

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	2,259,471	25,220		118,632	2,166,059	1,972,212
	構築物	26,323	2,196		4,576	23,943	109,784
	機械及び装置	626,965	75,463	282	152,265	549,881	1,982,420
	車両運搬具	3,898	2,633	0	2,456	4,075	38,534
	工具、器具及び備品	30,547	20,423	0	15,405	35,565	110,546
	土地	2,530,381		228 (228)		2,530,152	
	建設仮勘定		35,106			35,106	
	計	5,477,587	161,043	551 (228)	293,335	5,344,784	4,213,498
無形 固定 資産	ソフトウェア	29,392	590	193	8,116	21,671	19,126
	その他	1,749				1,749	
	計	31,141	590	193	8,116	23,421	19,126

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	460,521	294,084	421,455	333,150
賞与引当金	93,000	102,000	93,000	102,000
役員退職慰労引当金	113,717	8,674	20,872	101,520

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	30%割引券3枚	500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	30%割引券3枚								
500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								
1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) 平成29年11月28日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年11月28日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日) 平成30年1月12日東海財務局長に提出。

第38期第2四半期(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日) 平成30年4月13日東海財務局長に提出。

第38期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日) 平成30年7月13日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年11月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売)及びその添付書類

平成30年5月7日東海財務局長に提出。

有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成30年5月7日東海財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成30年5月7日提出の有価証券届出書(一般募集及びオーバーアロットメントによる売)に係る訂正届出書

平成30年5月15日東海財務局長に提出。

平成30年5月7日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書

平成30年5月15日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年11月27日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大須賀 壮人
--------------------	-------	--------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成30年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成30年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年11月27日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野雅史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大須賀壮人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成30年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。